



2022年9月26日

各 位

会社名 サンネクスタグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高木 章
 (コード番号 8945 東証プライム)
 問合せ先 執行役員総務グループ長 田中 俊治
 (TEL. 03 - 5229 - 8839)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日において、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年6月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」並びに「1日平均売買代金」について基準を充たしていません。

当社は、2021年12月20日に開示しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「適合計画書」）に記述のとおり、計画期間の2025年6月末までに全ての上場維持基準に適合すべく、今後も引き続き、(1) 中期経営計画（2021年6月期～2025年6月期）の着実な遂行、(2) IR活動の推進・充実、(3) コーポレート・ガバナンスのさらなる充実、に取り組んでまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 比率(%)	流通株式 時価総額(億円)	1日平均 売買代金(万円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6 月末時点	5,176	74,983	67.2	75.79	1,200
	2022年6 月末時点	4,993	71,497	66.8	82.57	990 ※1 (1,480 ※2)
上場維持基準		800	20,000	35	100	2,000
適合状況		適合	適合	適合	不適合	不適合
当初の計画に記載した 計画期間					2025年6月末	2025年6月末

※1 2021年1月1日から2021年12月31日の売買代金につき当社で試算を行ったものです。

※2 2022年1月1日から2022年6月30日の売買代金につき当社で試算を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価並びに今後の課題・取り組み内容

(1) 取り組みの実施状況

当社は適合計画書にて、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の向上にあたり、「中期経営計画の着実な遂行」「IR活動の推進・充実」「コーポレート・ガバナンスのさらなる充実」の3点を、課題に対する取り組みとして掲げており、以下に、取り組みの実施状況をご説明いたします。

1) 中期経営計画の着実な遂行

中期経営計画においては、「社宅管理」と「マンション管理」のアウトソーシングを基盤事業と位置付け、この2つの基盤事業の「既存ストックの維持拡大」を図ることに加え、アウトソーシング事業者としてさらなる進化・発展をするため、「アウトソーシング領域の拡大」と「オペレーションの変革」を重要なテーマとし、それぞれに対して鋭意取り組んでおります。

「アウトソーシング領域の拡大」としては、社宅アウトソーシングサービスの中堅企業市場への拡大、人事総務向けのBPOサービスを順調に拡大しています。インキュベーション事業においては、コールセンターサービスの改善・改良及び営業強化とともに、新見守りセキュリティサービスの提供を開始しました。

「オペレーションの変革」としては、社宅アウトソーシング及びマンション管理サービスにおけるデジタル化を進めております。

以上の取り組みから、2022年6月期の業績は、売上高・各利益ともに増収増益となりました。売上高は計画を下回ったものの、過去最高を更新しております。

また、当期は経営資源のさらなる効率的な活用を図るべく、投資有価証券の売却を行いました。他方、企業価値向上に向けた事業拡大等の取り組みとして、事業提携先2社に出資し、サービスの共同開発に向けた協力体制を強化いたしました。株主還元においても、自己株式の取得及び消却を実施するとともに、安定的な配当を継続し、2023年6月期は12期連続増配を予想しております。

2) IR活動の推進・充実

2022年6月期は、株式市場における当社認知度のさらなる向上にあたり、以下の新たな取り組みを推進するとともに、以前からの継続的な取り組みと併せて、IR活動の推進・充実を図っております。

① 新たな取り組み

- ・ホームページにおける分かりやすさの向上（レイアウトの改善や当社グループに関する早わかりページの作成）
- ・サステナビリティに関する開示情報の充実（「サステナビリティ取組」「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同」等）
- ・英文による情報開示（2022年6月期の決算短信及び定時株主総会招集ご通知より実施）
- ・議決権電子行使プラットフォーム導入による海外投資家及び機関投資家へのPR強化
- ・機関投資家向け決算説明会（2022年3月及び9月）におけるハイブリッド開催の実施
- ・開示文書のビジュアル化による訴求力強化

② 継続的な取り組み

- ・中期経営計画（2021年6月期～2025年6月期）の特設サイトの充実
- ・I Rメール配信サービスの展開
- ・シェアードリサーチ社による当社調査レポート（日本語及び英語）の掲載・更新

3) コーポレート・ガバナンスのさらなる充実

引き続き、独立社外取締役が過半数となる監査等委員会設置会社による取締役会として、グループ全体の事業ポートフォリオ、各種資本政策や株主還元、さらに事業投資等の重要意思決定及び監督機能に比重を置き、透明・公正・迅速・果断な意思決定を図っております。また、持株会社体制により、グループガバナンス及び事業会社へのシェアードサービスを推進しております。

プライム市場上場会社に求められるコーポレートガバナンス・コードについては、適合計画書提出時点（2021年12月20日付）で未実施であった「補充原則3-1③ TCFD（または同等の枠組み）に基づく開示の質と量の充実」についても、2022年8月にTCFDの提言への賛同を表明し、この提言に基づき、気候変動対応に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標」の情報開示を行いました。

その他のプライム原則である補充原則1-2④（議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき）及び補充原則3-1②（英語での開示・提供）も含め、コーポレートガバナンス・コード全83原則に対してコンプライしております。

(2) 取り組みの評価

上記の「中期経営計画の着実な遂行」「I R活動の推進・充実」及び「コーポレート・ガバナンスのさらなる充実」の各取り組みの結果、2022年6月30日時点の「流通株式時価総額」、及び2022年1月1日から2022年6月30日の「1日平均売買代金」、いずれも増加が見られ、着実に成果が表れているものと考えております。

(3) 今後の課題・取り組み内容

引き続き、「流通株式時価総額」については、企業価値を向上させるとともに株式市場で適正な評価を得ること、「1日平均売買代金」については、中期経営計画の着実な遂行及び重要な経営指標達成による株価の向上とともに株式市場における認知度の向上が課題と捉えております。

したがって、中期経営計画の着実な遂行により、1株当たり利益の最大化を図り、株式市場で適正な評価を得るための取り組みを継続いたします。併せて、I R活動の推進・充実により、株式市場における当社の認知度の向上を図るとともに、上記を支えるコーポレート・ガバナンスにおいても、監査等委員会設置会社及び持株会社体制のもと、一層、透明・公正・迅速・果断な意思決定と適切な対応を行う経営（ガバナンス）に努めてまいります。

上記取り組みの継続により、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の上場維持基準に適合できるものと考えております。

以上

(ご参照資料)

- 2020. 07. 21 「中期経営計画の策定に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/tdnet/1862230/00.pdf>

- 2020. 09. 25 「中期経営計画説明会資料」

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/ir_material_for_fiscal_ym/86706/00.pdf

- 2022. 09. 09 「2022年6月期 決算説明会資料（説明付き）」

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8945/ir_material_for_fiscal_ym/123543/00.pdf